

## ●用語集

### 【数字、A～Z】

#### BDF

「バイオディーゼル燃料 (BDF)」参照。

#### BEMS (ベムス)

Building Energy Management Systemの略で「ビル用エネルギー管理システム」と訳す。

温度・湿度センサー、人探知センサー、中央監視制御装置、機器制御装置などを用い、建物内のエネルギー使用状況や設備機器の運転状況を把握し、需要予測にもとづく負荷を勘案して最適な運転制御を自動で行うもので、エネルギーの供給設備と需要設備を監視・制御し、需要予測をしながら、最適な運転を行う。

#### BOD (生物化学的酸素要求量)

「生物化学的酸素要求量 (BOD)」参照。

#### COP (コップ)

一般的には国際条約の締約国会議のことで、本計画においては、気候変動枠組条約の締約国会議を指す。COP21は第21回締約国会議 (2015 (平成27) 年、パリ)、COP26は第26回締約国会議 (2021 (令和3) 年、グラスゴー)。

#### dB (デシベル)

音の大きさ (音圧レベル) または振動の大きさを指す単位。騒音のレベルの評価は、周波数ごとの人の耳の聞こえ方に近い補正を加えることが多い。

#### DX (Digital Transformation)

デジタル技術を活用し、業務や事務のしくみ、手続き等を変革し、価値を高めること。自治体においては、主に手続きのしやすさの向上、業務の効率化による住民サービスの向上を指す。

#### FIT (フィット)

「固定価格買取制度」参照。

#### HEMS (へムス)

Home Energy Management Systemの略で、「家庭用エネルギー管理システム」と訳す。

エアコンや照明などの電気を使う家電製品と太陽光発電システムなどの創エネ機器、発電した電気を蓄えるリチウムイオン蓄電池などの蓄エネ機器をネットワーク化し、家全体のエネルギーを管理するシステム。

#### IPCC

国連気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change) のこと。1988 (昭和63) 年に国連環境計画 (UNEP) と世界気象機関 (WMO) により設立された組織で、人為起源による気候変化、影響、適応および緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的としている。

#### ISO14001

環境マネジメントに関する国際規格で、環境に与える影響を分析して環境リスクを最小限に抑えるための枠組を構築することを目的としている。

#### J (ジュール)

エネルギー、仕事、熱量、電力量の単位で、1J=1Ws (ワ

ット秒)。k (キロ、千倍)、M (メガ、100万倍)、G (ギガ、10億倍)、T (テラ、1兆倍) 等をつけて使用することもある。なお、関東地方では、1世帯あたり、約31GJのエネルギーを1年間で消費する。

#### LCA

「ライフサイクルアセスメント (LCA)」参照。

#### LED (Light Emitting Diode)

発光ダイオードのこと。電気を流すと光る性質を持ち、照明機器や液晶TVのバックライト等に利用されている。なお、LED照明は、寿命が長い、消費電力が少ない、環境負荷物質を含まないなどの特長がある。

#### NPO (Nonprofit Organization)

特定非営利活動促進法 (NPO法) に基づき法人格を取得した「特定非営利活動法人」。福祉、教育・文化、まちづくり、環境保全等の多様な分野において、公共の利益を目的として活動している。

#### OECD

国立公園など従来の保護地域とは異なる、地域主導などにより生物多様性の保全が図られている区域。

#### pH

水溶液の酸性やアルカリ性の度合いを示す指標。中性ではpH7であり、数値が小さいほど酸性度が高い。

#### ppm (Parts per million)

大気汚染の濃度表示などに用いられる単位。1m<sup>3</sup>の空气中に1cm<sup>3</sup>の硫酸酸化物が混じっている場合、硫酸酸化物濃度は1ppmと表示される。(1ppm = 0.0001%)

## pg-TEQ/m<sup>3</sup>

「TEQ」参照。

## SDGs

「持続可能な開発目標 (SDGs)」参照。

## SSP (Shared Socio-economic Pathways)

共通社会経済経路と訳され、将来の気候変動の影響や対策を考えるための、2100年までの異なる社会経済状況を想定したシナリオで、IPCC第6次評価報告書にて、下記の5つのシナリオにおける将来推計を行っている。

SSP1-1.9: 持続可能な発展の下で、気温上昇を1.5℃以下におさえるシナリオ。

SSP1-2.6: 持続可能な発展の下で、気温上昇を2℃未満におさえるシナリオ。

SSP2-4.5: 中道的な発展の下で、気温上昇を2℃未満におさえるシナリオ。

SSP3-7.0: 地域対立的な発展の下で気候政策を導入しないシナリオ。

SSP5-8.5: 化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しない最大排出量シナリオ。

## TEQ (Toxic Equivalency Quantity)

ダイオキシン類の毒性を示す単位で「毒性等量」と訳す。ダイオキシン類は物質により毒性が異なるため、毒性を2,3,7,8-テトラクロロジベンゾ-1,4-ジオキシン (2,3,7,8-TCDD) に置き換えて示している。1pg-TEQ/m<sup>3</sup>は、大気1m<sup>3</sup>に1兆分の1gの2,3,7,8-TCDDと等しい毒性があることを示す。

## t-CO<sub>2</sub>

温室効果ガスの排出量を示す単位。二酸化炭素以外の温室効果ガスについても、温室効果の能力をもとに、二酸化炭素排出量に換算して計算する。

化炭素排出量に換算して計算する。

## Wh (ワット時)

電力量を表す単位で、1wの電力を1時間使用した場合の電力量が1Whとなる。k (キロ、千倍)、M (メガ、100万倍)、G (ギガ、10億倍)、T (テラ、1兆倍) 等をつけて使用することもある。

## 【あ～お】

## アスベスト

石綿ともいわれる繊維状鉱物で、耐熱性や耐薬性にすぐれていることから、過去には工業原料として幅広く利用されていた。しかし、吸入した場合に人体に悪影響を与え、肺がんや悪性中皮腫等の原因になるとされているため、新たな製造・使用等は禁止されている。平成17年6月以降、アスベストによる健康被害が大きな社会問題となったことを受け、規制対象の建築物の規模要件の撤廃や対象建築材料の拡大、工作物の追加等、規制を拡充・強化している。

## 一酸化炭素 (CO)

燃料などの有機物が不完全燃焼したときに発生する気体。体内に入ると血液による酸素の運搬を阻害し、一酸化炭素中毒となる。

## 一酸化二窒素 (N<sub>2</sub>O)

温室効果ガスの一つで、二酸化炭素の約300倍の温室効果があるとされている。笑気ガスともよばれ、麻酔作用もあることから、かつては全身麻酔に使われた。

## 一般廃棄物

廃棄物処理法の対象となる廃棄物のうち、産業廃棄物以外のもの。一般家庭から排出される生活系廃棄物 (いわゆる家庭ごみ) の他、事業所などから排出される産業廃棄物以外の不要物 (いわゆるオフィスごみなど) も事業系一般廃棄物に含まれる。

ゆる家庭ごみ) の他、事業所などから排出される産業廃棄物以外の不要物 (いわゆるオフィスごみなど) も事業系一般廃棄物に含まれる。

## ウェルビーイング

身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。国の環境基本計画では「高い生活の質」としている。

## 雨水浸透ます

コンクリート性の筒に多数の穴を開けた設備。この多数の穴から雨水の地下浸透を促す。市街地の拡大により、コンクリートやアスファルトで覆われた地面の割合が高まっていることから、地下へ浸透する雨水の量は減少しており、湧水を水源とする多くの中小河川において、自然の水循環の衰退が懸念されている。

## 雨水小型貯留槽

散水や防火用水等に利用するため、雨どいに接続して雨水を貯留し、散水や防火用水等に利用する容器。

## 運輸部門

最終エネルギー消費のうち、企業・家計が住宅・工場・事業所の外部で人・物の輸送・運搬に消費したエネルギー消費等を示す部門。

## エコセメント

ごみの焼却残さ (焼却灰とばいじん) を主原料とする、セメント。本市では、かつて焼却残さを埋立処分していたが、エコセメントに加工することで、埋立処分が不要となった。

## エネルギー基本計画

「エネルギー政策基本法」第12条の規定に基づき、将来

を見通してエネルギー需給全体に関する施策の基本的な方向を定性的に示す計画。

## 援農ボランティア

後継者不足や高齢化などのため、人手が不足している農業者をサポートするボランティア活動。

## 屋上緑化・壁面緑化

建築物等の構造物の表層に人工の地盤を作り、植栽により緑化すること。一般的に、軽量骨材によって排水層を設け、その上に土壌を盛って植栽する。壁面緑化も広い意味で屋上緑化と捉えられる。建築物等の緑化は、ヒートアイランド現象の緩和、大気の浄化、建物内の消費エネルギーの軽減、生物の移動空間としての効果がある。

## 温室効果ガス

地表面から放出される赤外線を吸収する微量物質。本来、宇宙空間に逃げるはずの熱が温室効果ガスによって地表面に戻ることで、気温が上昇する現象を温室効果という。環境省において年間排出量などが把握されている物質としては、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄、三ふっ化窒素の7物質がある。

## 【か〜こ】

## カーボンニュートラル

二酸化炭素の排出量と、森林による吸収量を相殺して、温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにすること。ゼロカーボンともよばれる。

## カーボンニュートラル宣言

2020年10月に政府による「2050年までに温室効果ガス

の排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指す」宣言のこと。

## 外来生物

他の地域から人為的（意図的又は非意図的）に導入されることにより、自然分布域を超えて生息または生育する生物。外来生物には、生態系を破壊してしまうものや、農林水産業、人の生命・身体への著しい影響等を生じさせるものがある。

## 化石燃料

動物や植物の死骸が地中にたい積し、長い年月の間に变成してできた、石炭、石油、天然ガスなどの有機物燃料の総称。化石燃料の燃焼に伴って発生する二酸化炭素は地球温暖化の大きな原因となっており、硫黄酸化物や窒素酸化物は大気汚染や酸性雨の主な原因となっている。資源の有限性および環境問題解決の観点から、化石燃料使用量の削減、化石燃料に替わるエネルギーの確保が大きな課題となっている。

## 家庭部門

最終エネルギー消費のうち、家計が住宅内で消費したエネルギー消費などを示す部門。

## 環境基準

環境基本法に基づき設定される、人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準。

## 環境基本計画

国や地方自治体が、環境の保全および創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画。

## 環境基本法

環境の保全について、基本理念を定め、国、地方公共団

体、事業者および国民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定めることにより、施策を総合的かつ計画的に推進し、現在および将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的としたもの。

## 環境負荷

人間が環境に与える負担のこと。環境基本法では、環境への負荷を「人の活動により、環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。」としている。

## 環境報告書

事業者が、事業活動に係る環境配慮の方針、計画、取組の体制、状況や製品等にかかる環境配慮の状況等の事業活動に係る環境配慮等の状況を記載した文書。

## 環境保全型農業

農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、化学肥料、農薬の使用低減等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。

## 気候変動適応法

気候変動への適応の推進を目的として2018（平成30）年に制定された法律。国、地方公共団体、事業者、国民、それぞれが適応の推進を担うと明確化されている。

## 気候変動適応計画

気候変動適応法に基づき2021（令和3）年11月に閣議決定された国の計画。

## 気候変動枠組条約

大気中の温室効果ガスの濃度の安定化を究極的な目的とし、地球温暖化がもたらす様々な悪影響を防止するた

めの国際的な枠組を定めた条約。地球サミット直前の1992（平成4）年5月9日に採択され、1994（平成6）年3月21日に発効した。

## 希少野生動植物／希少な生き物／希少種

絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（種の保存法）やレッドデータブックにより指定されている、絶滅のおそれのある野生動植物種のこと。

## 揮発性有機化合物 （VOC：Volatile Organic Compounds）

トルエン、キシレン等の揮発性を有する有機化合物の総称。塗料、インキ、溶剤（シンナー等）などに含まれるほかガソリンなどの成分になっているものもある。

## 吸収源

大気中の二酸化炭素などの温室効果ガスを吸収し、比較的長期間にわたり固定することのできる森林や海洋など。

## 協働

立場が異なる複数の団体や個人などが、共通の目標や課題に対して対等な関係で協力し合うこと。互いの特性を生かし、役割分担しながら取り組むことで、単独では解決が困難な課題や目標を達成する。

## 業務部門

最終エネルギー消費のうち、第三次産業（水道・廃棄物・通信・商業・金融・不動産・サービス業・公務など）に属する企業・個人が、事業所の内部で消費したエネルギー消費などを示す部門。

## グリーンインフラ

自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決

に活用しようとする社会資本整備の考え方。自然環境が有する多様な機能（生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）を活用し、防災・減災や地域振興、生物生息空間の場の提供への貢献等、地域課題への対応や、持続可能な社会、自然共生社会、質の高いインフラ投資を目指している。

## グリーン購入

商品やサービスを購入する際に必要性をよく考え、価格や品質だけでなく、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先的に購入することをさす。2001年には国等によるグリーン購入（調達）の促進を定めるグリーン購入法が制定された。

## グリーンスローモビリティ

時速20km未満で公道を走る電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称。車両がコンパクトであることから道幅が狭く今まで公共交通機関を整備できなかった地域の足になることも可能。地域交通の大幅な脱炭素化、ラストワンマイルの確保、観光振興、中心市街地の活性化など、地域が抱える様々な交通課題の解決が期待されている。

## グリーン成長

CO<sub>2</sub>削減等の環境対策を、制約やコストではなく経済成長の機会と捉え、経済成長を実現しながら環境を保全し、持続可能な社会を目指す「環境・経済・社会の好循環」に向けた取組。

## 建設発土土

道路、下水道、河川、鉄道等の公共工事、ビル、住宅等の民間工事など建設工事に伴って発生する土砂類をいう。一般には建設残土と呼ばれることも多い。これらの建設工事

によって副次的にえられた土砂は、建設副産物であって廃棄物ではないとされている。

## 固定価格買取制度（FIT：Feed-in Tariff）

再生可能エネルギーにより発電された電気の買取価格を法令で定める制度で、主に再生可能エネルギーの普及拡大を目的としている。再生可能エネルギー発電事業者は、発電した電気を電力会社などに一定の価格で、一定の期間にわたり売電できる。ドイツ、スペインなどでの導入の結果、風力や太陽光発電が大幅に増加した実績などが評価され、採用する国が増加している。一方で、国民負担の観点にも配慮が必要である。

## 【さ～そ】

## 災害廃棄物

地震や台風、水害などの自然災害によって発生する廃棄物。具体的な内容としては、倒壊した家屋の廃材や廃コンクリート、家屋が押しつぶした家電や家具、流された自動車の他、腐敗した食料品なども含む。

## 最終処分場

廃棄物の最終処分を行う施設。最終処分は埋立が原則とされている。最終処分場には、廃棄物の飛散および流出を防止する安定型（廃プラスチック等）、地下水の汚染を防止するため、底にシートを張るなどの遮水工が施されている管理型、周囲をコンクリートで固め、雨水などが入り込まないよう覆いを設けるなど、有害物質の外界への浸出を遮断する遮断型がある。

## 再生可能エネルギー

資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しない

エネルギー。「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用および化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」で「エネルギー源として永続的に利用することができる認められるもの」として、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱、その他の自然界に存する熱、バイオマスが規定されている。

## 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

設置可能面積や平均風速等から求められる理論的なエネルギー量から、自然要因、法規制等の開発不可となる地域を除いて算出されるエネルギー量。

## サステナ×Blue（サステナブルー）

持続可能を意味する「サステナブル」と青梅市における地域プロモーションの取組である「Ome Blue（青梅ブルー）」とを掛け合わせた造語。カーボンニュートラル実現に向けた取組を通じて、青梅市の豊かな自然や文化を未来へつないでいく、というメッセージを託している。

## サステナブル・ツーリズム

「持続可能な観光」と訳す。訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光のことで、旅行者、観光関係事業者、受け入れ地域にとって、「環境」「文化」「経済」の観点で、持続可能かつ発展性のある観光を目指す。

## 里山

奥山自然地域と都市地域の間位置し、かつては薪炭用材や落ち葉の採取、農業生産など、様々な人間の働きかけを通じて環境が形成されてきた地域であり、集落を取り巻く二次林と、それらと混在する農地、ため池、草原等で構成される地域概念。多様な動植物の生息・生育環境となっている。

## 産業廃棄物

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃えがら、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチックなど20種類の廃棄物をいう。また、処理に特別な技術を要するものが多く、廃棄物処理法の排出者責任に基づきその適正な処理が図られる必要がある。

## 産業部門

最終エネルギー消費のうち、第一次産業および第二次産業に属する法人ないし個人の産業活動により、工場・事業所内で消費されたエネルギー等を示す部門。

## 酸性雨

二酸化硫黄、窒素酸化物等の大気汚染物質が、大気中で硫酸、硝酸等に変化し、再び地上に戻ってきたもの。酸性雨は、土壌の酸性化をもたらし、肥沃度を低下させ、森林生態系に影響を与えることが懸念されている。

## 次世代燃料

現在、主に利用されているガソリン、軽油、重油などの化石燃料に対し、再生可能エネルギーを用いたカーボンニュートラル燃料や、バイオエタノール、バイオジェット燃料などがある。

## 持続可能な開発目標（SDGs）

2015（平成27）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2016（平成28）年から2030（令和12）年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための包括的な17の目標と、その下にさらに細分化された169のターゲット、232のインディケーター（指標）から構成され、地球上の誰一人として取り残さないこと（leave no one behind）を誓っている。

## 循環型社会

「循環型社会」とは、廃棄物等の発生抑制、循環資源の循環的な利用および適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会。有価・無価を問わず廃棄物等のうち有用なものを「循環資源」と位置づけ、その循環的な利用を促進する。

## 省エネルギー

石油・ガス・電力など、産業や生活における資源やエネルギーを効率的に利用すること。昭和54年の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）制定により、大規模な工場ではエネルギー管理者の選任や定期的な報告などが求められ、機器のエネルギー消費効率に基準を設定して省エネルギー化を促すなどの措置を行うことが義務付けられている。

## 親水

水や川に触れることで水や川に対する親しみを深めることを指す。かつて、河川や湖沼の管理では、治水、利水、水産などに重点を置いていた。現在は、景観、自然とのふれあい、レクリエーション、公園など親水機能も重視されている。

## 水源かん養機能

森林が持つ機能の一つで、大雨が降った時の急激な増水を抑え（洪水緩和）、しばらく雨が降なくても流出が途絶えないようにする（水資源貯留）など、水源山地から河川に流れ出る水量や時期に関わる機能。より広い意味では、水質浄化を含む。

## 水質汚濁

人の生活様式の変化や産業の発達により、有機物や有害物質が河川、湖沼等に排出され水が汚れること。

発生源には、生活排水、工場排水、農業排水、畜産排水などがある。影響には、水生動植物の減少・死滅、水産業への影響、悪臭などがある。

## スマートローカル青梅

本市のDXに関する基本方針で、「1 行政サービスを変える」「2 市役所を変える」「3 地域社会を変える」を掲げている。デジタル技術やデータ等の活用による、行政サービスにおける住民の利便性向上、業務の効率化等に加え、地域全体のデジタル化、山里や川などを有する地域における豊かな自然と共生した地域づくり「スマートローカル」を目指している。

## 生態系

食物連鎖などの生物間の相互関係と、ある空間に生きている生物とそれを取り巻く無機的環境の間の相互関係を総合的に捉えた生物社会のまとまりを示す概念。生態系は、森林、草原、湿原、湖、河川などから、地球という巨大な空間まで、様々な捉え方ができる。

## 生物化学的酸素要求量 (BOD: Biochemical Oxygen Demand)

水中の有機汚濁物質を分解するために微生物が必要とする酸素の量。単位はmg/L(ミリグラムパーリットル)。この値が大きいほど水質が悪いと判断される。

## 生物多様性

自然生態系を構成する動物、植物、微生物など地球上の豊かな生物種の多様性とその遺伝子の多様性、そして地域ごとの様々な生態系の多様性をも意味する包括的な概念。遺伝子、種、生態系の3つのレベルで捉えられることが多い。

## 生物多様性国家戦略

生物多様性条約および生物多様性基本法に基づく、生

物多様性の保全と持続可能な利用に関する国の基本的な計画。

現在の「生物多様性国家戦略2023-2030」は、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」に対応した戦略で、2030年のネイチャーポジティブ(自然再興)の実現を目指している。

## 生物多様性地域戦略

生物多様性基本法に基づき地方公共団体が策定する、生物の多様性の保全および持続可能な利用に関する基本的な計画。

## ゼロエミッション

ある産業の製造工程から出る廃棄物を他の産業の原料やエネルギーとして利用することにより、廃棄物の排出(エミッション)を限りなくゼロに近づける循環型産業システムの構築を目指すもの。国連大学が提唱し、企業や自治体で取組が進んでいる。

## ゼロエミッション東京

東京都が掲げる「2050年までに二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出実質ゼロ」を目指した施策や取組のこと。

## ゼロカーボン

温室効果ガスまたはCO<sub>2</sub>の排出量を減らし、森林による吸収量と相殺して、実質的な排出量をゼロにすること。

## ゼロカーボンシティ宣言

市町村などの地方自治体単位で、ゼロカーボンの達成を目指す旨を、首長自らがまたは地方自治体として公表すること。

## 【た〜と】

## ダイオキシン類

ごみの焼却など、炭素・酸素・水素・塩素を含む物質が熱せられる過程で発生する生成物。多量に曝露した場合は、発がん性を有するとされるが、現在、環境中にあるダイオキシン類の量では危険性は少ないと考えられている。

## 太陽光発電

自然エネルギーを利用した発電方式のうち、太陽光を利用した発電方式。太陽エネルギーの利用には、熱を利用する温水器のシステムと、太陽電池を使い、太陽光を電気に変換して利用する太陽光発電がある。

## 脱炭素

地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの排出を削減するため、エネルギー消費の効率化と共に、再生可能エネルギーや水素エネルギーを導入することで、化石燃料を可能な限り削減すること。森林吸収量と相殺し、排出量実質ゼロ(カーボンニュートラル)となった場合を脱炭素に含める場合もある。

## 脱炭素社会

社会全体で脱炭素化をすすめ、化石燃料の使用を可能な限り削減した社会。

## 地球温暖化

温室効果ガスの排出量増加により、地球の平均気温が上昇していること。

## 地球温暖化対策計画

地球温暖化対策の推進に関する法律第8条に基づき、総合的かつ計画的に地球温暖化対策を推進するため、温室

効果ガスの排出抑制・吸収の目標、事業者・国民等が講ずべき措置に関する具体的事項、目標達成のために国・地方公共団体が講ずべき施策等について国が定める計画。2016(平成28)年に閣議決定された。

## 地球温暖化対策実行計画

地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づく、地方公共団体が地球温暖化対策を推進するために策定する計画で、温室効果ガスの排出量削減を目的としている。

区域施策編と事務事業編があり、区域施策編は対象となる行政区域全体から排出される温室効果ガスを、事務事業編は役所の事務や事業から排出される温室効果ガスを対象としている。

## 地球温暖化対策の推進に関する法律

温対法と省略する。地球温暖化防止京都会議(COP3)で採択された「京都議定書」を受けて、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組を定めたもので、平成10(1998)年10月に公布された。

## 蓄電池

充電と放電を繰り返し行うことができる電池こと。電気エネルギーを化学エネルギーに変えて蓄え、必要に応じて電気エネルギーとして取り出せる。

## 窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)

一酸化窒素(NO)と、二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)を主として、石油やガス、石炭などの燃焼に伴い発生するもの。高濃度時に人の呼吸器(のど、気管、肺など)に悪影響を与え、また酸性雨や光化学スモッグの原因となる。特に二酸化窒素は濃度が高くなると、人の呼吸器に悪影響を及ぼす。発生源は、工場、自動車、家庭の厨房など様々。

## 地盤沈下

自然的・人為的な要因により、地表面が広い範囲にわたって徐々に沈んでいく現象。地下水の大量揚水や鉱物資源の採取などが原因となる。地盤沈下の影響として、「海抜ゼロメートル地帯」の発生や排水の悪化による冠水、道路や建物などの建造物の歪曲や破壊等、甚大な被害の発生が懸念される。

## 低周波音

概ね1Hz～100Hzの音を低周波音と呼び、その中でも、人の耳では特に聞こえにくい音(1～20Hzの音)を超低周波音と呼ぶ。低周波音が大きくなると(95～100dB以上)、睡眠への影響や、うるさく感じるとされている。また、超低周波音では建物や建具の共振といった問題が発生する。

## デマンド交通

需要応答型交通システム(Demand Responsive Transport)とも呼ばれ、路線バスとタクシーの中間的な位置にある交通機関。事前予約により運行するという特徴があり、広範囲な地域の発生需要が分散している場合、需要が少ない場合に適していると考えられている。

また、運行方式や運行ダイヤ、発着地の自由な組み合わせが可能で、多様な運行形態が存在する。

## 電気自動車

バッテリー(蓄電池)に蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車。ガソリン自動車に比べ、走行時にCO<sub>2</sub>や排気ガスを出さないことや騒音が小さいことから、地球環境にやさしい自動車として期待されている。航続距離が短いこと、充電に時間がかかること、車重が重くタイヤからの粉じんが多いこと、バッテリーの廃棄問題などの課題がある。

## 電力系統

電力の送電網・配電網のこと。発電所で作られた電気を各地へ送るためのシステム。

## 【な～の】

## ナッジ(nudge)

「そっと後押しする」という意味の言葉で、行動経済学の分野においては、大幅な経済的インセンティブや行動の強制をせず、選択肢や情報の提供を工夫することで、自発的な行動変容を促すことを指す。

## ナラ枯れ

カシノナガキクイムシが媒介するナラ菌(カビの仲間)によって、ナラ類やシイ・カシ類などの樹木が集団で枯れてしまう病気。正式名称は「ブナ科樹木萎凋病」。

## 二酸化硫黄

硫黄分を含む石油や石炭の燃焼により生じる物質。かつての四日市ぜんそくなどの公害病や酸性雨の原因となっている。

## ネイチャーポジティブ

「自然再興」と訳し、「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」ことを指す。

## 燃料電池

「水素」と「酸素」を化学反応させて、発電する装置。発電の際に温室効果ガスを発生しない。発電と同時に熱も発生するため、その熱を活かすことでエネルギーの利用効率を高められる。

## 燃料電池自動車

燃料電池で発電した電気エネルギーを使い走行する自動車。ガソリン内燃機関自動車が、ガソリンスタンドで燃料を補給するように、燃料電池自動車は水素ステーションで燃料となる水素を補給する。

## 農地バンク

農地中間管理機構のことで、農地を貸したい人と借りたい人を仲介し、農地の貸借と有効利用を促進する組織で、農地の遊休農地化の防止や、新規就農者への支援等を目的としている。

## 【は〜ほ】

### バイオディーゼル燃料 (BDF)

バイオマスを原料として作られるディーゼルエンジン用燃料の総称で、様々な油を原料とできる。市が回収した、廃食用油もバイオディーゼル燃料に使用している。

### バイオ燃料

バイオマスを原料として製造された燃料のことで、バイオエタノール、バイオディーゼル燃料などがある。

## 排出係数

電気、ガス等の単位使用量当たりから排出される温室効果ガス排出量のこと。

## ハイブリッド自動車

動力源にエンジンとモーターを有し、エンジンの回転による走行に加え、エンジンや回生ブレーキで発電した電気をバッテリーに充電し、モーターでも走行できる自動車。

## ハザードマップ

自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。

## パリ協定

第21回気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) が開催されたパリにて、2015 (平成27) 年12月12日に締結された、気候変動抑制に関する国際的な協定。世界共通の長期目標として、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること」を目標としている。

## ヒートアイランド現象

都市部が郊外と比べて気温が高くなり等温線を描くとあたかも都市を中心とした「島」があるように見える現象。都市部でのエネルギー消費に伴う熱の大量発生と、都市の地面の大部分がコンクリートやアスファルトなどに覆われた結果、夜間気温が下がらないことにより発生する。特に夏には、エアコンの排熱が室外の気温をさらに上昇させ、また上昇した気温がエアコンの需要をさらに増大させるという悪循環を生み出している。

## 微小粒子状物質 (PM2.5)

大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒径が2.5μm (μm (マイクロメートル) は1mmの1,000分の1) 以下の非常に小さな粒子のこと。

## 不法投棄

廃棄物が定められた場所以外に廃棄されること。特に産業廃棄物の不法投棄の増加は、環境破壊を招いており、不法投棄の防止や原状回復のための措置が大きな課題となっている。

## 浮遊粒子状物質

### (SPM:Suspended Particulate Matter)

大気中に浮遊する粒子状の物質 (浮遊粉じん、エアロゾルなど) のうち粒径が10μm以下のものをいう。主に工場や事業場から排出され、大気中に長時間滞留し、肺や気管支に沈着して呼吸器に影響を及ぼす。

## プラグインハイブリッド自動車

外部電源から充電できるタイプのハイブリッド自動車。走行時にCO<sub>2</sub>や排気ガスを出さない電気自動車のメリットとガソリンエンジンとモーターの併用で遠距離走行ができるハイブリッド自動車の長所を併せ持つ。

## 保護地域

生物多様性条約第2条で、「保全のための特定の目的を達成するために指定され又は規制され及び管理されている地理的に特定された地域」と定義されており、国立公園、自然環境保全地域、鳥獣保護区などが該当する。

## 【ま〜も】

## マイクロプラスチック

大きさが5mm以下の小さなプラスチック片。水中や土壌に広く拡散し、分解されにくいと、長期間にわたって残留する。特に海洋環境では、海流に乗って広がり、魚や貝類に摂取されることで、食物連鎖を通じて人の健康に影響を与える可能性が指摘されている。

## マニフェスト制度

産業廃棄物の収集・運搬や中間処理 (無害化や減量化などの処理)、最終処分 (埋め立て処分) などを他人に委託する場合、排出者が委託者に対して「マニフェスト (産業廃棄物管理票)」を交付し、委託した内容通りの処理が適

正に行われたことを確認するための制度。「産業廃棄物管理票制度」ともいう。

## みどりのネットワーク

野生生物が生息・生育する様々な空間（森林、社寺林、農地、都市内緑地、公園緑地、街路樹、水辺、河川、池沼等）がつながるネットワークのこと。

## メタン（CH<sub>4</sub>）

炭素と水素から成る化合物で常温では気体として存在しており、沼沢の底、家畜（反芻）、下水汚泥の嫌気性分解過程などから発生する。また、ガス田から採掘される天然ガスの主成分で、都市ガス等に利用されている。一方で温室効果ガスの一つで、二酸化炭素の28倍の温室効果がある。そのため、下水処分場などで発生したメタンを回収し、エネルギー源としての利用が進められている。

## 【や～よ】

## 湧水

地下水が自然的に地表にあふれ出したもの。地表面の被覆が進んでいる都市部では、雨水の浸透不足による地下水位の低下に加え、トンネルやビル、地下鉄などの地下構造物が地下水の流れを遮断することにより、湧水や付近の井戸を枯渇させる傾向にある。また、開発の影響により、湧水地点そのものが失われてしまうこともある。

## ユニバーサルデザイン

あらゆる人が利用しやすいデザインを目指す設計思想やアプローチのこと。性別、年齢、身体的能力、文化的背景などに関係なく、すべての人が快適に利用できる製品、建物、サービスなどで、特定の障害を持つ人々だけでなく、すべての人が快適に利用できることを目指す点が特徴。

## 【ら～ろ】

## ライフサイクル

本来は人間など生物に関する生命や細胞などの循環現象を指す用語。転じて、製品の、その原料採取から、製造、流通、使用、リサイクル・廃棄にいたる循環のこと。

## ライフサイクルアセスメント（LCA）

製品は、製造から廃棄にいたるすべての段階において、様々な環境負荷を発生させている。環境負荷を製品のライフサイクル全体にわたって、科学的、定量的、客観的に評価する手法をライフサイクルアセスメント（Life Cycle Assessment:LCA）という。

## リターナブル

英語で「返すことができる」という意味で、再使用するために返却・回収できるものを指す。代表的なものに、ビール瓶や一升瓶などのリターナブル瓶がある。

## レジリエンス

Resilienceを直訳すると「弾力」「復元力」「回復力」を意味する。防災分野や環境分野においては、想定外の事態に対し社会や組織が機能を速やかに回復する強靱さを意味する用語として使われる。

## レスポンスブル・ツーリズム

「責任ある観光」と訳す。観光客もツーリズムを構成する要素であると捉え、観光客が意識や行動に責任を持つことで、より良い観光地形成を行っていくという考え方。